

事例に学ぶ がん患者の就労支援に役立つ 5つのポイント (がん治療に関わる医師向け)

近年、がん治療が進歩していく一方で、がん患者が働きながら治療を継続していくことが課題となっています。

日本では、20～64歳の働き世代で新たにがんと診断される人は1年間に男性11万人、女性10万人と推計されています。しかし、がんと診断された後に仕事を継続できなくなった人も少なくありません。海外では、乳がん患者が治療を開始して2～3年後に仕事が継続できていた人は56%という報告もあります。がん患者が仕事を継続するためには、がんの部位や重症度、職場の休職制度などにもよりますが、がん治療に関わる医師が就労支援の観点を持って患者に関わることや、医療機関が支援体制を構築することも重要です。

このリーフレットは、がん患者の就労のための積極的な支援を行っている医師に調査を行い、好事例をまとめたものです。これらの活動の多くは、ちょっとした工夫や心構えなどがあれば実践できるものです。

先生方の診療の一助となれば幸いです。

5つのポイント

- 1) 患者さんの仕事に関する情報を十分に集めます
- 2) 患者さんの悩みに対して、医療職が幅広くサポートします
- 3) 患者さんの希望に応じて受診や治療ができるように配慮します
- 4) 仕事を継続しながら治療ができるよう、治療による仕事への影響について十分に説明します
- 5) スムーズに職場に復帰できるような工夫や職場（上司や同僚）の理解を得るためのアドバイスをします

ポイント1

患者さんの仕事に関する情報を十分に集めます

* 患者さんの仕事に関する情報を集めることで、ポイント 2 ~ 5 について具体的な対応が可能となります。診療時間内だけでは十分な情報が収集できない場合は、問診票の活用や、看護師との面談などで収集しています。

集める情報の例：

職種（会社員、自営業、パートなど）**具体的な業務内容**（デスクワーク中心、肉体的な負担の大きい仕事の有無（立ち作業、重量物運搬、出張の有無など））**勤務形態**（週当たりの勤務日数、勤務曜日、夜勤の有無、勤務時間など）**通勤**（通勤時間、距離、通勤手段など）**職場環境**（ストレスの状況、休憩の取りやすさ、時間外労働時間など）**休める期間**（取得可能な有給休暇の日数、休職期間など）

ポイント2

患者さんの悩みに対して、医療職が幅広くサポートします

- * がん患者さんの治療には、医師、看護師（がん看護専門看護師等）だけでなく、医療ソーシャルワーカーや医事課などが関わることで幅広い対応が可能です。心理的な問題についてはサイコオンコロジーの先生方にも協力を求めます。また、院内のこうした相談ができる体制を活用する方法についても説明しています。
- * がん患者さんを対象とした看護外来をつくり、がん看護専門看護師や認定看護師が対応しています。ひとりひとりの細やかなサポートが可能になります。
- * 情報共有とスタッフ間のコミュニケーションのため、月 1 回程度の定期的な異職種カンファレンスや勉強会を開催しています。
- * 外部サポート団体^(注)を医療機関として支援します。

注：全国にある患者会（患者とその家族、その関係者が集う会）など。医療機関が場所を提供し、がん患者さんやご家族が、悩みや不安、自らの体験談や生活の工夫などを自由に語り合える会を定期的を開催しているところもある。

ポイント3

患者さんの希望に応じて受診や治療ができるように配慮します

- * 外来での抗がん剤や放射線治療などでは、患者さんがなるべく会社を休まなくてすむように配慮しています。放射線治療では、午前中の早い時間を実施するし、その後に出勤できるように、抗がん剤治療では、副作用の強い日が週末にあたるようにしています。
- * 外来などなるべく予約時間通りに診療できるようにしています。
- * 放射線療法を実施している病院リストを作成し、勤務先の近くなど患者さんの都合に合わせて選択いただけるように情報提供をしています。
- * 患者さんの仕事の都合と主治医の外来日が合わない場合もあるため、治療を標準化し、主治医でなくても対応できるようにしています。
- * 待ち時間を軽減するため、採血などの検査のみの場合は、診察日と別日に設定するなどの対応をしています。
- * 勤務医と開業医の連携も重要です。開業医の管理下で長期の抗がん剤投与を行うことを目指して、地域の開業医の先生や訪問看護師と率直な意見交換の場を持つための研究会などの立ち上げを行っています。

ポイント4

仕事を継続しながら治療ができるよう、治療による仕事への影響について十分に説明します

- * 治療の過程で仕事を休まないといけない時期や仕事への影響を説明します。抗がん剤治療中などは急な入院もありうることを説明します。
- * 起こりうる副作用や、避けた方がよい業務（重量物運搬や危険な業務、時間外労働など）について具体的に説明します。
- * 仕事の継続をためらわれる患者さんもいるため、様々な配慮により、仕事の継続が可能であることを積極的に伝えるようにしています。
- * インフルエンザワクチン接種など、予防可能な感染症の予防接種は積極的に勧めます。
- * 感染症の罹患リスクを確認するため、予め就業環境や通勤方法を聞いておきます（不特定多数の人と接触する機会があるかなど）。

ポイント5

スムーズに職場に復帰できるような工夫や職場（上司や同僚）の理解を得るためのアドバイスをします

- * 職場に産業医がいる場合には主治医と連携も可能ですが、多くの患者さんが自身の会社の産業医にアクセスできる環境がありません。そのため主治医として産業医的な視点に立って仕事についてもアドバイスをしています。
- * 手術後の勤務では、復職日を月曜日ではなく木曜日（2日の勤務で休日に入る）にするなどして、徐々に仕事を始められるような工夫を伝えます。
- * 重量物の運搬作業などの有無を聞き、手術をした患側の腕への負担が避けられない業務がある場合は、一定期間その業務を避けるなどのアドバイスを行っています。
- * 患者さんの要望に応じて、仕事上の配慮を受けやすいように病状の見通しなどを記した詳しい診断書を発行しています。また上司にどのように報告して理解を得るかについて医療ソーシャルワーカーなどが相談にのっています。
- * 会社の理解が得られにくい場合、患者さんの要望に応じて上司等に来院してもらい、直接患者さんの病状について説明することもあります。

おわりに

がん治療に関わる先生方はすでに多くの患者さんに対応しており、患者さんの就業支援までは難しいと思われるかもしれませんが、しかし、コメディカルの協力や医療機関のサポート体制の構築により、短時間で効率よく就業支援をすることが可能です。

そのためには、医療機関においてリーダーである医師が、患者さんの就業支援を行っていくように積極的に呼びかけることが必要です。そのなかで、このリーフレットを参考にいただき、一つでも実行に移していただければ幸いです。

インタビューにご協力いただいた先生方（敬称略）：

出江洋介・岡元るみ子（がん・感染症センター 都立駒込病院）、鶴池直邦（独立行政法人国立病院機構九州がんセンター）、宮章博（隈病院）、松浦愛（市立堺病院）

本資料は厚生労働科学研究費がん臨床研究事業「働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究（主任研究者 獨協医科大学 高橋都）」の分担研究として作成されました。

作成者：

大津真弓（パナソニック（株）HA社 草津西 健康管理室 産業医）、和田耕治・太田寛（北里大学医学部公衆衛生学）、田中完（新日本製鐵（株）名古屋製鐵所 産業医）、奈良井理恵（マツダ株式会社 産業医）、川島正敏（東海旅客鉄道（株）健康管理センター 産業医）